

日米豪海軍ロジスティクス協定に関する考察 － 平素の連携と有事の協力に向けた実効性強化策 －

はじめに

2025年7月11日、日米豪海軍は、「日米豪海軍ロジスティクス協定（Trilateral Naval Logistics Agreement）」に署名した。協定の細部については公表されていないが、様々な情報から洋上補給、弾薬補給、修理、部品供給を相互に補完する初の日米豪海軍間のロジスティクス協定であることがわかる。協定について、米海軍のジャブロン中将（OPN AV-N4）は報道で「Sustainment in depth is a primary objective（継続能力の深化が主要な目的）」と述べ、平素から有事に至るまで適切な物資とサービスを適切な場所で、適切なタイミングで提供し、部隊を相互に支援できるとされている。ここで注目をしたいのは「More easily share information, technologies and processes for greater logistics resiliency（情報、技術や手順をより簡易に共有して、強靭性のある素晴らしいロジスティクスの構築）」¹であろう。この協定により、日米豪海軍が基地基盤などから離隔した状態においても、協力支援し合える制度的基盤を提供し、インド太平洋におけるロジスティクス支援（Logistics Support）と継続能力（Sustainment）について相互運用性革新的に強化したものと評価できる。

この協定に至る中心的な課題は、日米豪の海上部隊におけるロジスティクス支援及び態勢の強化に向けた制度的・運用的枠組みの再構築と捉えることができる。とりわけ、現行の物品役務相互提供協定（Acquisition and Cross Servicing Agreement:ACSA）といった協定が持つ限界、平素からの協力体制の確立と有事の即応的相互支援の実効性可能性について、シームレスな体制構築が必要となったためと思われる。本稿は、第1項において3国の地政学的位置と安全保障戦略の相互関係を概観し、第2項では現行制度の構造的課題を分析する。第3項で平素・有事における連携の実効性を高めるために具体的な対策案を提示して、最終項において施策的示唆を導出したい。

1 日米豪の安全保障環境と海上連携の戦略的位置づけ

インド太平洋地域における地政学的緊張は高まりを見せている。特に、中国の海軍力の増強とその海洋展開能力の向上は、地域諸国にとって現実的な脅威となっており、日米豪印、日米豪比、日豪印尼といった多国的な連携の重要性が増している。こうした状況を受け、日米豪の3国は海上自衛隊、米海軍、豪海軍を中心とする戦略的協力を深化させている²。

(1) 地政学的背景と3国の補完関係

日米豪は、地理的にインド太平洋を3方から包囲する形で位置しており、海上交通の要衝であるマラッカ海峡、パシフィック海峡、グアム、南西諸島を含むシーレーン防衛において相互補完的な役割を担っている。日本は中国・ロシアとの接近海域を抱える最前線国家であり、中国のA2/AD（近接阻止／領域拒否）戦略の対象となりやすい。米国はグローバル展開力を持ち、グアム・ハワイや日本を拠点とする前方展開型の海軍戦力を擁する。豪州はアジアから距離を持つがゆえに、

¹ America's Navy, "Trilateral Naval Logistics Arrangement for Further Cooperation Signed," *US Navy Press*, July 11, 2025, www.navy.mil/Press-Office/Press-Releases/display-pressreleases/Article/4237713/trilateral-naval-logistics-arrangement-for-future-cooperation-signed/.

² クリストファー・ウォッタソン、マイケル・グリーン、ピーター・ディーン、兼原信克、山本勝也、松卓馬「インド太平洋における日米豪戦略協力：危機シミュレーションによる三国連携の検証」、笹川平和財團(United States Studies Center)、2025年3月20日。

持続的な補給・整備拠点の提供が可能なロジスティクス支援拠点としての能力を有している。

中国海軍は海軍力を強化し続けており、空母・大型補給艦・水陸両用強襲艦などを整備し、すでに「遠洋海軍（Blue Water Navy）」を実現しつつある。日米豪は、RIMPAC（環太平洋合同演習）や Talisman Sabre といった多国間演習において、日米豪海軍は相互運用性の検証と相互互換性の確認を含め、ロジスティクス支援などの訓練を実施している。しかし、これらはあくまでも訓練場の限定的な連携の確保であり、実運用下での持続的／継続的なロジスティクス支援には未だ課題が残っている。

（2）各国の海上戦略とロジスティクスの位置づけ

日本は戦略3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）において「持続性ある統合運用」の必要性が強調されており、我が国の防衛上必要な7つの機能・能力として「持続性・強靭性³」が求められている。また、海上自衛隊の基本ドクトリンにおいて、ロジスティクスと作戦は、不可分の関係とされ、「海上自衛隊の活動はロジスティクスなくして成立し得ない⁴」と求められている。

米海軍は競争下のロジスティクス（Contested Logistics）とし、紛争環境下においても作戦持続性の維持を重視し、分散機動作戦（Distributed Maritime Operation:DMO）や機動展開前進基地作戦（Expeditionary Advanced Base Operations:EABO）、紛争環境下における沿海域作戦（Littoral Operations in a Contested Environment:LOCE）などの様々な戦略構想⁵によるロジスティクスを模索中である。

豪州は2023年の国防戦略の見直し（Defense Strategic Review: DSR）では、北方からの近接措置のため、北部地域（ダーウィン、タウンズビル等）を主要前方展開線とする方針が明示⁶され、ここでの補給・展開拠点として、豪海軍のみならず、米海軍との共用も想定されている。これらの基地を活用した訓練をタリスマントレーニング 2023 演習において、具体的なロジスティクス支援を実施⁷している。

2 現状の課題分析

日米豪海軍は、RIMPAC、タリスマントレーニングなどの多国間共同演習を通じて、海上部隊の連携訓練を定期的に実施している。これらの訓練は、戦術・戦闘技量の向上を目的とした内容が中心であり、ロジスティクス支援、特に補給・整備分野の訓練は、依然として付随的な位置づけにとどまっている。また、港湾支援やドック整備といった実務的連携は、演習期間中や災害支援時などに限定されており、常設的・定常的な補給体制の形成には至っていない。その背景には、以下のような要因があると考えられる。

- ・国ごとの港湾法制、環境規制、民間契約制度の違い
- ・整備要員・整備用器材の共有に関する責任区分の不明確性
- ・通関・輸送・予算執行に関する国別手続きの非同期性

このような制約を克服するためには、平素からの物流連携の制度化と、そのための基盤的インフラ整備が不可欠である。

（1）現行の規定枠組みにおける課題

³ 国家安全保障会議決定・閣議決定「国家防衛戦略」2022年12月16日、21頁。

⁴ 海上自衛隊「海上自衛隊基本ドクトリン（MDP 1）」2024年12月27日、6頁。

⁵ 佐藤善光「A2/ADに対抗するための米海軍・海兵隊の3つの作戦 - DMO、EABO、LOCE の概要」海上自衛隊幹部学校、2020年7月15日、www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html?c=columns&id=169。

⁶ Australian Government, Defence, "National Defence: Defence Strategic Review 2023," 2023, p.75.

⁷ Australian Government, Defence, "Talisman Sabre wraps up," August 8, 2023.

ア 物品役務相互提供協定（ACSA）

我が国は ACSA として異なる国の軍隊との演習、災害対応、有事において物品及び役務を相互に提供できるようにするための協定を米国及び豪州等と締結⁸している。本協定の目的は、補給や整備支援を迅速かつ円滑に行う制度的枠組みを構築することであり、海上自衛隊も国際共同訓練などの場面で重要な役割を果たしている。

ACSA はその制度とは裏腹に、実運用においていくつかの制約を抱えている。

第一に提供対象となる物品・役務の範囲が限定的である点が挙げられる。例えば、武器の提供には原則として ACSA は適用されない。

第二に有償提供を原則とする精算手続きの煩雑さである。現場での迅速な対応は実効性の効果を上げているものの、各國の予算執行制度が異なる中で、相互の金銭的精算が障害となり、各幕僚監部での決済の手続きが遅延し、令和 5 年には会計検査院から是正改善の指摘を受けている⁹。

第三に国内法の規定に照らし合わせることが必要であり、事前協議手続きが必要とされることが多く、突発的な事態や即応性を求められる場面では運用が遅滞する可能性がある。

海上自衛隊にとって ACSA は重要であり、洋上補給の実施に当たっては、給油や物品の受け渡し、糧食支援などの中心的なロジスティクス支援において、相手艦艇との迅速な燃料補給が求められる場面において、ACSA は実務的な 2 国間協定の枠組みを果たしている。

イ 米豪の戦力態勢構想（The United States Force Posture Initiatives: USFPI¹⁰）

USFPI は米国防省と豪国防省が 2011 年以降に強化してきた協力プログラムであり、豪州は米国と安全保障、経済について訓練と演習を通じた相互運用性の能力の強化、人道支援や災害救助などの地域の危機に対応する態勢を整えるほか、2022 年には強化された米軍の戦力態勢を支援するためのオーストラリア国内の優先拠点の特定、物資、弾薬、燃料の事前配置といった支援のための兵站体制の検討及び豪州北部（主にダーウィン）を中心とする給油・整備・補給の一体化した拠点の構築を目指している。

米国と豪州の二国間協力について実質的な効果は限定的であるものの、日本はこの枠組みに直接的な当事国として関与しておらず、日米豪海軍間の制度的連携には至っていない。

ウ 多国間ロジスティクス支援の実務事例

日米豪は、RIMPAC や Talisman Sabre といった多国間演習において、支援要請（Logistics Request:LOGREQ）形式による要請の簡素化を図っている。2024 年の RIMPAC 2024 では、多国間ロジスティクス支援機関（Multinational Logistics Support Element:MLSE）が設置され、29 か国からロジスティクス担当者が参加し、演習全期間のロジスティクス支援を統括・調整した。この MLSE はまさに、LOGREQ に対応する調整機能を担う多国籍のロジスティクス支援機関として統合任務部隊司令部の中で統合的ロジ支援調整が行われ、参加艦艇との連絡調整、港湾支援計画、補給スケジュールの調整等を統括した。MLSE のメンバーは着岸する艦船の物資要望を直接聴取、通関手続き支援、補給品配送までを管理し、要請—調達—提供の支援フロー全体を含む調整機能を明確にした¹¹。

⁸ 外務省「日本国とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定（略称：日・米物品役務相互提供協定改正協定）」2004 年 7 月。；外務省「日本国とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定（略称：日・豪物品役務相互提供協定）」2017 年 9 月 6 日。

⁹ 会計検査院「物品役務相互提供協定(ACSA)に基づく提供に係る決済について」2023 年 10 月 26 日。

¹⁰ Australian Government, Defence, “United States Force Posture Initiatives”, defence.gov.au/defence-activities/programs-initiatives/united-states-force-posture-initiatives.

¹¹ America's Navy, “Logistics Workshop Held During RIMPAC 2024”, US Navy Press, July 12, 2024.

しかし、LOGREQ や MLSE の適用はあくまでも演習や限定的任務における臨時の措置であり、平素の港湾支援や有事の補給には制度的裏付けが不十分であり、特に LOGREQ は実務者間の調整に依存し、法的拘束力がなく指揮統制上の一貫性を欠いている。さらに、日米豪海軍間で物資等の在庫管理方式や輸送、調達体系が異なることから、相互運用性に支障をきたす場面が存在する。

(2) 平素からのロジスティクス支援における課題

海上作戦においては、前線での戦術的優位だけでなく、持続的なロジスティクス支援と作戦継続能力が戦力発揮の核心となっている¹²。特に、現代でのインド太平洋における大規模・長距離の作戦環境では、洋上補給能力、前方拠点の貯蔵／事前集積体制、補給経路の冗長化が不可欠であり、日米豪海軍間の相互支援体制が作戦遂行能力を左右する。本節では、特にインド太平洋地域の不安定化を念頭に、ロジスティクス支援と継続能力の観点から、日米豪海軍間の相互支援体制の課題と強化策を論じる。

ア ロジスティクス支援の観点から見た課題

ロジスティクス支援とは、海上自衛隊基本ドクトリンで定めたロジスティクスの機能（把握、確保、提供）¹³の内、把握と確保を基盤としたロジスティクス支援の可能性や制限を広げる活動であると言える。ACSA や地位協定（Status of Force Agreement:SOFA）を通じて、有事の際も物品役務協定の法的枠組みは存在するが、前述のとおり迅速性及び非対称性並びに脆弱性の観点から構造的課題が残存している。特に、装備品や補給品に関しては各国独自の選定／採用¹⁴をしているとともに製品の質と量についても差があるため、互恵的な支援が難しい。また、補給手段についても作戦及び部隊展開等に影響を受けるため、例えばシーレーンが途絶した場合の補給の手段の確保や維持について、日米豪海軍間の戦略や認識が合っているとは言い難い。

また、日米豪海軍間における共通の一般ロジスティクス支援要領（Common-user Logistics:CUL¹⁵）の制度化が進んでいないことも障害である。CUL とは、複数国が同一の補給体系・支援装置・在庫品目の番号等を使用し、特定国が供給主体となる協力形態であり、米国は多国籍との共同作戦を遂行するためのドクトリンを策定している¹⁶。しかしながら、日米豪間では、二国間の ACSA の内容に差があるとともに、多国間の協定ではなく、武器・弾薬等の共有の差異、燃料の互換性、予算制度などにも制度的不整合が生じている。

イ 継続能力の観点から見た課題

継戦能力とは、海上自衛隊基本ドクトリンでのロジスティクスの機能（把握、確保、提供）の内、提供を主体としたロジスティクス活動と言える。ロジスティクスの把握と確保の活動において裾野（保有量等）を広げたものを、如何に部隊に届ける（提供）のかが目的である。米軍では、サステイメントを戦力上必要な物流と人的サービスを提供することとされている¹⁷ため、概念的には海上自衛隊と同じであろう。とりわけ、米陸軍では、インド太平洋地域における前方ロジ拠点構想（Forward Logistics Element Concept:FLEC）の重要性として、複雑かつ迅速な作戦テンポを維持するための継戦能力として有益な方法を述べている¹⁸。

¹² Henry E. Eccles, "Logistics in the National Defense" *Naval War College Review*, Vol. 12, No. 9, November, 1959.

¹³ 海上自衛隊基本ドクトリン (MDP 1)、23~24 頁。

¹⁴ 日本は防衛省規格 (National Defense Standard:NDS) や日本産業規格 (Japan Industrial Standards:JIS)、米国は MIL スペックや米国国家規格 (Americas National Standard Institute:ANSI)、欧州は NATO 規格や英国規格 (British Standards:BS) などがある。

¹⁵ Joint Chief of Staff, "Joint Publication 4-07", July 11, 2001, p. I-1.

¹⁶ Joint Chief of Staff, "Joint Publication 4-08", September 25, 2002.

¹⁷ Joint Chief of Staff, "Joint Publication 3-0", January 17, 2017, p. III-47.

¹⁸ MAJ. Cheston Hickman, "Benefits of the Forward Logistics Element Concept in the Indo-Pacific Region,"; *US Army*, July 18, 2024. www

3 日米豪海軍ロジスティクス協定の実効性の確保

日米豪海軍ロジスティクス協定の実効性を得るには、それぞれの国の各拠点に補給品・燃料・資材を分散配置し、被攻撃によるロジスティクス支援の限界を抑止することが求められる。日本では、横須賀を中心とした分散ロジスティクスの司令部機能を設定することで、南西方面での活動支援の具体的な継戦能力の計画を実行するとともに、自衛隊の装備品を中心とした前方展開型のロジスティクスの活動が可能となる。グアムでは、拠点としての能力に限界はあるものの、米国本土からの補給線の維持を基盤とした活動が可能である他、継戦能力に焦点を当てた活動が可能である。ダーウィンでは、日本及び米国の補給状況を踏まえたロジスティクス支援に注力するとともに、他の拠点の被攻撃に応じた柔軟かつ迅速な対応ができる拠点として活用可能である（Pre-Positioned Stocks）。また、各拠点では、無人機（Uncrewed eXtra System: UXs）として、無人補給艇（USV）やドローン・無人輸送機（UAV）による持続的かつ継続的な補給をゼロカジュアリティ（無人化、自動化）に基づく活動を実施する他、有人アセット（補給艦、支援艦、商船）なども活用した機動のロジスティクスを実施する（Mobile Logistics）。

私は個人的に以下の三拠点が FLEC の候補として評価する。

- ・日本：横須賀

海上自衛隊の主要な基地であり、ロジスティクスについても充実している。近傍に艦船整備能力を有するほか、弾火薬庫や燃料／補給倉庫なども所在している。米海軍の基地及びインフラについても活用可能であるが、課題として有事での攻撃目標として集中される可能性については否定できず、基地機能の脆弱性やミサイル攻撃に対する防御能力についても考慮が必要である。

- ・米国：グアム

インド太平洋地域におけるハワイに続く米海軍の主要な基地であり、既存のインフラなどを活用可能である。日米豪の共同訓練も近年盛んであり、航空自衛隊ではコープ・ノース 25 として、米空軍（F-35A）などによる相互運用性の向上を図った訓練を今年初めて実施した¹⁹。課題としては、弾道ミサイルの脅威下での基地機能の維持や港湾活用の限界などがある。

- ・豪州：ダーウィン

前述した豪州 DSR に示されるとおり重要な拠点であり、ロジスティクス能力として相当な能力を持っており、現に空港や港湾の拡大を米軍とともに図っている²⁰。課題としては、日本や米国から離隔をしていることで接続性が低いため、新たな補給線の確保が求められるものの被攻撃の可能性が低く、戦略的な利用や副次的な活用などの意味合いが強い。

日米豪海軍ロジスティクス協定を実効的に機能させるためには、戦略・運用・戦術の各階層において、情報とプロセスの「共通基盤」を形成することが不可欠であろう。単なる協定や手続き、運用マニュアルのみでは、複雑化した物資管理・整備支援・港湾調整において即応性や透明性を担保するには限界がある。この点で、業務プロセスを統合管理するシステム（Enterprise Resource Planning:ERP）の導入は、制度的連携から実務的協働への移行を可能にする「同期基盤」として極めて重要な役割を果たすことになるであろう。とりわけ、SAP 社が開発・提供する ERP パッケージは、防衛分野においても高度に最適化²¹されており、日米豪海軍の相互の協力を戦略的に統合するための基幹的ツールとなりうる。

米海軍はすでに「Navy ERP」として SAP 社を基盤とするビジネスツールを活用しており、陸上及び海上の物流・サブ

¹⁹ www.army.mil/article/277283/benefits_of_the_forward_logistics_element_concept_in_the_indo_pacific_region.

²⁰ 航空自衛隊「日米豪共同訓練（コープ・ノース 25）の実施について」2025 年 2 月。

²¹ Kirsty Needham, “US military, seeking strategic advantages, builds up Australia’s northern based amid China tensions” *Reuters*, July 26, 2024.

²¹ 富士通「富士通の SAP ソリューション」、www.fujitsu.com/jp/services/application-services/enterprise-application/sap。

ライチェーンの統合・予算及び執行状況の全てを一元的に管理している。また、豪州国防省も 2022 年以降に「Defence ERP Program」として SAP 社を中心に据え、海軍・陸軍・空軍のロジスティクス業務を統合中である。このように、米豪両国はすでに SAP ベースのロジスティクスデータ構造・処理体系を持っており、日本がこの枠組みに情報的に接続することは、協定運用の即応性を飛躍的に高める可能性を持っている。加えて、SAP 社の ERP は共通在庫コード (NSN) との連携や会計管理の国際対応、AI による予測保全機能など、ロジスティクス連携に求められる機能を標準装備しており、日米豪海軍が「リアルタイムで共通物資の所在、消耗、補給見通し、輸送経路、経費負担の分担状況を同時に把握し、判断を共有する」ための技術基盤として最適なものとなるのではないだろうか。

さらに注目すべきは、SAP 社が NATO や EU 諸国にも導入されている点である。将来的に日米豪海軍が ERP パッケージを通じてロジスティクスを共有化することで、今後は NATO とのロジスティクス支援相互運用性及び互換性も高まるところから、「グローバルロジスティクス連携網 (Global Logistics Interoperability Network)」への発展も視野に入る。このように、共有の ERP パッケージ (SAP 社) を活用したロジスティクスの同期は、単なる IT ソリューションではなく「ロジスティクスの共通基盤化」として、各国海軍の継戦能力及び活動の実効性を運用レベルで支え、さらには国際的信頼ネットワークの構築として機能しうるものである。

おわりに

日米豪海軍ロジスティクス協定は、日米豪海軍間の継続能力 (Sustainment) を大幅に向上させることのできる初の包括的枠組みであり、海上作戦の実効性及び有効性を日米豪海軍で共同担保できる戦略的基盤の確立に成功した画期的な協定である。この協定のもたらす本質的価値は、単なる支援品目の融通だけに留まらず、ロジスティクスの多国間共通化基盤化、平素から有事に至る切れ目のないロジスティクス支援の制度化、日米豪海軍のロジスティクスに係る一貫した運用体制の確立などが挙げられる。

今後、政策レベルとして制度的透明性と政治的持続性の確保が求められ、協定運用の具体的手続き、責任分担、事前承認項目、具体的な補給品目を含む運用マニュアルの策定が必要であろう。また、運用レベルとして、各種訓練や演習を通じた多国間調整セルの設置や、ロジスティクス演習シナリオの向上の他、ロジスティクス COP の構築などが求められる。加えて、戦術レベルとして、部隊間の相互補完と連携訓練や部隊の移動や手続きの確認、その他可能な維持整備マニュアルの共有など、可能な限り互換性のある機器や部品の確認などが必要になってくるであろう。

本協定は、ロジスティクス分野における日米豪海軍の対等な協力を制度化したものであり、日本を含む多国間制度構築、自衛隊のロジスティクスを国際的に発信、将来的な防衛装備品に関する協力や戦略的信頼構築の形成などの意味を持つ。本協定を活用した戦略的連携強化は「ロジスティクスによる抑止力化」という観点でも意義がある。すなわち、ロジスティクス支援の常態化は、「継続能力 (Sustainment) の可視化」に直結し、インド太平洋地域における戦略的認知に関する影響を及ぼす抑止要素となるであろう。

幹部学校運用教育研究部未来戦・ロジスティクス研究室長 1等海佐 柳田 篤志

(本コラムに示された見解は、幹部学校の研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省／海上自衛隊の見解を示すものではありません。)